

# 2008年世界金融危機とカジノ資本主義

中 野 洋 一

はじめに

- (1) 2007年サブプライム問題と2008年世界金融危機の発生
- (2) 2008年世界金融危機は「100年に1度」の世界経済危機か
- (3) 資本主義の変質と「カジノ資本主義」
- (4) 赤字大国アメリカと黒字大国日本の「マネー敗戦」
- (5) 「ワシントン・コンセンサス」と発展途上国の問題

おわりに

はじめに

2008年9月15日のリーマン・ブラザーズの破綻を契機にして、世界金融危機は一気に拡大した。それはアメリカから始まり、ただちにヨーロッパへと広がり、新興国、途上国、そして日本にも拡大した。現在（この原稿を書いている2009年1月時点）もその金融危機は進行中であり、世界経済の冷え込みとなつて2009年の先進国経済はマイナス成長と予測されている。

かつて、スーザン・ストレンジが1980年代以後の資本主義の変質を「カジノ資本主義」と指摘した。また、1990年代に入ると、1991年のソ連「社会主義」崩壊後、現代資本主義は「グローバル資本主義」（ジョージ・ソロス、ロバート・ギルピン）、「グローバル経済」（レスター・サロー）などと呼ばれるようになり、資本主義の一つの新しい時代、いわゆるグローバリゼーションの時代と人々は認識するようになってきた。

しかし、「カジノ資本主義」も「グローバル資本主義」も1980年代以降の「新自由主義」経済学を基礎とする大きな流れのなかで存在する。その流れのなかで、「小さな政府」の実現を政治スローガンにしたイギリスのサッチャー政権、アメリカのレーガン政権、日本の中曽根政権が相次いで誕生し、それらの政権は「新自由主義」の経済政策を次々に実行した。それは「貿易の自由化」、「資本の自由化」、「金融の自由化」の実現であった。こうして1980年代以降の「新自由主義」の流れのなかで「カジノ資本主義」はますます拡大していった<sup>(1)</sup>。

この「カジノ資本主義」の大きな特徴の一つは世界的なマネーゲームの展開である。そのマネーゲームの展開のなかで、数多くの「バブル」と金融危機が繰り返された。

しかし、2008年世界金融危機は、これまでの新興国あるいは途上国の金融危機、すなわち、1997年のアジア金融危機、1998年のロシア金融危機、1999年のブラジル金融危機、2001年のアルゼンチン金融危機とはまったく異なり、その震源地は現代資本主義の中心国、世界最大の経済大国アメリカであった。したがって、その金融危機の規模の大きさと質の変化について注意深く考察する必要がある。今回の世界金融危機の発生によって、現代資本主義のあらゆる矛盾が目に見える形で現れている。

この論文では、その矛盾のすべてを扱うことはできないが、「カジノ資本主義」と呼ばれる現代資本主義について、一つには2007年サブプライム問題と2008年世界金融危機の発生の経過を簡単に整理しながら、二つには「カジノ資本主義」と呼ばれる世界経済の実態を分析し、三つには「カジノ資本主義」における赤字大国アメリカと黒字大国日本の「マネー敗戦」について分析し、四つには途上国経済を「カジノ資本主義」に組み込み、何度も発生した債務危機、金融危機、食糧危機に追い込んだ「ワシントン・コンセンサス」について考察する。

## （1） 2007年サブプライム問題と2008年世界金融危機の発生

まずは、2007年サブプライム問題から2008年金融危機の発生の期間について大まかな経緯をまとめてみよう。

2000年終わりにアメリカでITバブルが崩壊した。欧米と日本においてIT関連の株が暴落し、当時のFRB（アメリカ連邦準備制度理事会）議長グリーンSPANはだたちに二つの方策をとった。一つにはFF金利を6%以上あったところから1%まで引き下げ、二つには減税策を強く主張し、ブッシュ政権に働きかけて実行させた。その結果、財政赤字はGDP比で3.6%にもなったが、再び景気は回復した。2002年に入ると好景気が続き、長い住宅バブルが始まった。そこで2004年6月からはFF金利が段階的に引き上げられて、2006年6月には5.25%まで引き上げられたが、その頃まで好景気と住宅バブルは続いた<sup>(2)</sup>。

しかし、2006年後半以降、アメリカにおいてサブプライム・ローン（低所得者向け住宅ローン）の延滞率が急速に高まり、2007年夏、サブプライム問題が発生した。

2007年夏の7月9日、洞爺湖サミットが開催され、7月11日、原油価格が1バレル＝147ドルの史上最高額を記録したが、サミットでは差し迫る世界経済危機の問題はほとんど議論されなかった。

2007年7月31日、アメリカ大手証券会社のベア・スターンズ傘下のファンドが破綻し、8月9日、フランスの大手金融機関BNPパリバがその傘下のファンド凍結を発表した。

8月16、17日、その「パリバ・ショック」を受け、世界同時株安が発生したが、10月9日、アメリカのダウ平均株価は史上最高の14,164ドルを記録した。

2008年3月16日、JPモルガン・チェースがベア・スターンズ社の救済買収を決定した。

そして、大きな歴史的な日が訪れた。2008年9月、アメリカで金融危機が発生し、その後、世界的に金融危機が一気に拡大した。

2008年9月15日、アメリカの大手証券会社のリーマン・ブラザーズが連邦破産法第11条の適用を申請して破綻した。負債増額は6130億ドル（約61兆円）で史上最大の倒産金額である。その後の影響の大きさから、それは「リーマン・ショック」と呼ばれている。同社は、ドイツからのユダヤ系移民の兄弟によって1850年に創立され、総資産6910億ドル、総資本224億ドル（2007年11月30日現在）、売上高590億ドル（2007年度）のアメリカ第4位の証券会社であった<sup>(3)</sup>。

9月16日、バンク・オブ・アメリカが大手証券会社第3位のメリルリンチの買収を発表し、9月17日、アメリカ政府が世界最大の保険会社AIGへの850億ドルの融資を決定し、事実上の国有化とした。

2008年10月、アメリカ政府は議会において「金融安定化法」をやっとのことで成立させた。それによれば、公的資金の枠は7000億ドルであり、JPモルガン・チェース、シティグループ、バンク・オブ・アメリカに250億ドル、ゴールドマン・サックス、モルガン・スタンレーに100億ドルなどの公的資金の支援を決定した。

ここでアメリカ5大証券会社（投資銀行）は消滅した。第1位のゴールドマン・サックス社は銀行持ち株会社へ移行し、単独で生き残りをはかった。第2位のモルガン・スタンレー社も銀行持ち株会社へ移行し、外資支援を受けて生き残りをはかった。外資支援として三菱UFJフィナンシャル・グループが9000億円を出資した。第3位のメリルリンチ社はバンク・オブ・アメリカに買収された。第4位のリーマン・ブラザーズ社は破綻して完全に消滅した。野村ホールディングはそのアジア太平洋、欧州・中東部門を買収した。第5位のベア・スターンズ社はJPモルガン・チェースに買収された。

この5大証券会社の消滅の結果、世界的なマネーゲームの展開の基礎であった「債権の証券化」と「リスクの転嫁」を特徴とするアメリカの典型的なビジネスモデル、「投資銀行モデル」はその終焉を迎えた<sup>(4)</sup>。

2008年11月14、15日、アメリカのワシントンでは、G8ではなく、新興国と呼ばれる中国、ブラジル、インドを含むG20による緊急首脳会議「金融サミット」



が開催され、参加国は金融市場に対する規制の強化、また1930年代の通貨切り下げ競争と関税の引き上げ競争を選択した「歴史的失敗」を繰り返さないために自由貿易の支持と保護主義の反対で合意をした<sup>(5)</sup>。

その結果、前者の各国の金融市場に対する強化についての合意の意味することは、1980年代以降、約30年間にわたって世界経済においては市場原理を徹底する「新自由主義」(ネオ・リベラリズム)のもとで「金融の自由化」が進められてきたが、2008年の世界金融危機の発生により、その「新自由主義」の流れは大きな転換点を迎つつあることを示している。

## (2) 2008年世界金融危機は「100年に1度」の世界経済危機か

2008年世界金融危機について、アラン・グリーンスパン前FRB(アメリカ連邦準備制度理事会)議長は、「100年に1度の津波」、「100年に1度起こるかどうかの深刻な金融危機」と発言している。

世界的な投資家ジョージ・ソロスや経済学者フェルドシュタインも「今回の(サブプライム)危機は戦後最大の金融危機(あるいは戦後最大の経済不況)となる」と発言し、またノーベル経済学賞のジョセフ・スティグリッツも今回の金融危機は1930年代の「大恐慌以来の最悪の不況の一つになるであろう」と述べている。

今回の世界金融危機の実態をいくつかの事例で検証してみよう。

まず、最初に世界の株価の変動についてサブプライム問題が発生した2007年夏以降からの日本とアメリカの株価の推移をみると、2008年11月25日の日経平均株価は8323円であったが、それは2007年7月最終週の16,978円を100とすると、49.0となる。一方、アメリカの2008年11月25日のダウ平均株価は8479ドルであったが、それは2007年7月最終週の13,182ドルを100とすると、64.3となる<sup>(6)</sup>。

同様に、2008年11月初めと2007年7月初めとを比較してその他の主要国の株

価指数の推移をみると、イギリス、ドイツ、インドにおいてはアメリカと同様に平均株価は30%以上、フランスにおいては40%以上、中国においては日本と同様に50%以上、アイルランドにおいては60%以上も下落した<sup>(7)</sup>。

IMF（国際通貨基金）は、今回の一連のサブプライム問題関連での世界の金融機関の損失額について推計しており、最初の段階、2007年10月の時点では最大2400億ドルと発表していた。しかし、その後の世界金融危機の拡大により、その損失額は2008年4月には最大9450億ドル（約96兆円）、同年9月には1兆3000億ドル（約137兆8000億円）、翌10月には今後数年間で1兆4050億ドル（約143兆円）と発表している。さらに、2009年1月28日の発表によれば、その推定額は2兆2000億ドル（約200兆円）となり、08年10月時点の予測より6割近くも急増した。すなわち、その損失額はアメリカのGDP（国内総生産）13兆8413億ドル（2007年）と比較すると、およそ6分の1の大きさとなる。

このような金融機関の巨額損失は「貸し渋り」を招き、やがてそれは経済全体の「金詰まり」となり、大規模なクレジット・クラッシュ（信用収縮）を発生させ、2008年の世界金融危機をもたらした。その信用収縮の規模は、一説には3兆ドルという試算もある<sup>(8)</sup>。

また、この間のサブプライム問題の深刻化に伴って、世界の金融資産は2007年10月の187兆2000億ドルから2008年10月の166兆8000億ドルへと、20兆ドル強の減少となった<sup>(9)</sup>。

今回の世界金融危機を深刻にした要因の一つは、「金融の自由化」を基礎にして進行した「債務の証券化」と「リスクの転嫁」の仕組みであった。

特に、「デリバティブ」と呼ばれる「金融派生（取引）商品」の市場の存在は重要である。

国際決済銀行（BIS）のデータによれば、2008年6月のデリバティブ（「金融派生（取引）商品」）全体の残高は、683兆ドル（日本円では6京円以上）という経済統計においてはほとんど見ることがなかった天文学的な数字が登場する。その683兆ドルという数字は、最近の世界のGDP60兆ドルの10倍以上の数字で

ある。

また、「クレジット・デフォルト・スワップ」(CDS) (信用デリバティブの一種で、債権保有者がプレミアム(保証料)をAIGのような保険会社に対して支払うことによって、債務不履行(デフォルト)が起きたときに損害額を保証してもらう取引のこと)の同じ2008年6月の残高は、「想定元本(契約金額)ベース」で57兆ドルとなっている。この57兆ドルという数字は最近の世界のGDP60兆ドルとほぼ同額の数字である<sup>(40)</sup>。

仮に、上記のCDS残高の1割が不良債権となったとすれば、それだけでも約6兆ドルとなり、それは最近の日本のGDP4兆ドルを上回る数字であり、アメリカのGDPの半分弱ほどの数字となる。想像するだけで頭がくらくらしてくるような数字である。

さて、2008年12月の内閣府政策統括官室『世界経済の潮流Ⅱ——世界金融危機と今後の世界経済』の報告書によれば、2008年の世界金融危機の特徴を次の三つであると指摘している<sup>(41)</sup>。

第一に、今回の金融危機がグローバルな危機という点である。金融機関のグローバルな活動により、各国の国際金融市場の相互関連はますます強まっており、アメリカ発の金融市場の混乱は、アメリカにとどまらず、まずはヨーロッパに、そしてアジアを始めとする新興国へと波及している。

第二に、危機の進行や波及のスピードが速いことである。今回の危機の過程においては、9月15日のリーマン・ブラザーズの破綻以降、市場を通じて、危機が瞬く間に伝播し、各国で経営危機に陥る金融機関が次々と現れるとともに、各国の短期金融市場は機能停止状態に陥った。こうした市場を通じての危機の波及の速さが、これまでの金融危機との大きな違いである。

第三に、証券化により危機のプロセスが複雑なものとなっているということである。今回の危機では、住宅ローン担保証券(RMBS)やさらにそれらを証券化した債務担保証券(CDO)、さらには企業や金融機関のデフォルト・リスクを売買するデリバティブ商品であるクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)

等の商品を様々な金融機関が広く保有し、誰がどの程度のリスクを抱えているかがわかりにくくなっており、それが金融機関間の相互不信を通じて、危機を深刻なものにしている。この点は、1980年代のアメリカのS&L危機や日本のバブル崩壊後の経験において、不良債権が不動産にほぼ限定され、また関係者も明確であったのとは大きく異なる点である。

今回の世界金融危機は世界の実体経済にも深刻な悪影響をもたらし、世界の生産と貿易は急速に縮小し、戦後最大の世界不況に突入しつつある。それは各国の今後の対応次第では1929年世界恐慌以来のまさに「100年に1度」の世界経済危機となる可能性を否定できない。

実際、2009年1月28日のIMF（国際通貨基金）発表の予測によれば、2009年においては世界経済全体の成長率はわずか0.5%であり、それは第二次石油危機後の世界不況の1982年の0.9%よりも低い戦後最悪の数字である。アメリカ、EU（欧州連合）、日本などの先進国経済はマイナス2%の成長となり、また世界経済を牽引していた新興国・途上国も前年の6.6%の半分近くの3.3%となり、金融危機の長期化で先進国を中心に世界同時不況が深刻化している<sup>12)</sup>。

また、国際労働機関（ILO）が同日の2009年1月28日に発表した労働市場に関する報告書では、アメリカ発の今回の金融危機に伴う世界的な景気後退で、最悪の場合、2009年の世界の失業者が最大2億3000万人に達する恐れがあるとの推計を示した。2008年の失業者も推定1億9000万人で、4000万人の増加となる。同報告書は、金融危機の深刻化により、数百万人の雇用が失われ、さらに金融危機対策などの効果が表れるには時間がかかることから、現在の危機的な状況は2009年にはさらに悪化するとの予測を示した。最悪シナリオの場合、先進国の失業率は08年の6.4%から7.9%へ上昇し、失業者数は4000万人へ800万人増加し、途上国地域のうち東アジアでは、失業者数が4600万人と1400万人も増加する<sup>13)</sup>。

### （3）資本主義の変質と「カジノ資本主義」

イギリスの経済学者のスーザン・ストレンジは『カジノ資本主義』（1986年）のなかで1973年の主要国通貨の変動相場制度への移行を「転換点」としてその後の「金融の自由化」によってもたらされた資本主義の変質を「カジノ資本主義」と特徴づけた。

「西側世界の金融システムは急速にカジノ以外の何物でもなくなりつつある。毎日ゲームが繰り広げられ、想像できないほどの多額のお金がつぎ込まれている。夜になると、ゲームは地球の反対側に移動する。（中略）カジノと同じように、今日の金融界の中枢ではゲームの選択ができる。ルーレット、ブラックジャックやポーカーの代わりに、ディーリング（売買）——外国為替やその他の変種、政府証券、債券、株式の売買——が行われている。」<sup>(44)</sup>

その「カジノ資本主義」の実態を、以下、具体的数字で確認すると、たとえば『通商白書平成10年度版（1998年）』によれば、1985年以降、海外投資（直接投資および証券投資）の成長率は世界の名目GDP成長率やモノおよびサービス貿易の成長率と比較して著しく増大した。特に、1990年代に入ると、海外投資のなかでも証券投資とその増大が目立った。1980年を1とすると、1990年代半ばにおいては、世界の名目GDP成長率が約2.5倍、モノおよびサービス貿易の成長率が約3倍、直接投資が約5.5倍、証券投資が約11倍となった。直接投資や証券投資の資本移動は、モノおよびサービス貿易といった実物の取引に比べ、大きく拡大した<sup>(45)</sup>。

また、1985年の「プラザ合意」後の1986年から1996年までの10年で、債券発行は3倍となり、株式発行は10倍以上、外国為替取引も4倍増の1日1兆ドルに達した<sup>(46)</sup>。

さらに、グローバリゼーションの時代と呼ばれる1990年代以降の世界の金融経済（すなわち金融資産）と実物経済（すなわち世界の名目GDP）との比較をみると、特に1995年からのクリントン政権下の「強いドル」政策の展開により、

金融経済のグローバル化が急速に進展し、世界の金融資産は急増した。

世界の金融資産(株式時価総額+債券発行残高+預金(マネーサプライ)の合計)は、1990年12月の40兆6000億ドル、1995年12月の63兆9000億ドルだったものが、ピークの2007年12月には187兆2000億ドルにまで達した。その後、サブプライム問題の深刻化により株価が世界的に下落に転じたために、それは20兆ドル強の資産価値の減少となり、2008年10月には165兆8000億ドルとなった。これに対して、実物経済すなわち世界の名目GDPは、1990年の22兆9000億ドル、1995年の29兆5000億ドル、2007年の54兆3000億ドル、2008年の60兆1000億ドルであり、前者(世界の金融資産)との比率は、それぞれ1990年の1.77倍、1995年の2.17倍、2007年の3.45倍、2008年の2.78倍となっている。このように、金融経済のグローバル化の進展によって金融経済の成長が実物経済の成長をはるかに超えている<sup>17)</sup>。

水野和夫(三菱UFJ証券参与・チーフエコノミスト)によれば、この1995年以降のアメリカの「強いドル政策」の仕組みを「マネー集中一括管理システム」で成り立つ「米国株式会社」と呼び、それは世界のマネーをアメリカにいったん集中させ、その後再び世界に分配するシステムであったと指摘した。(これについては、後のところでまた扱う。)

1990年代後半においては外国為替取引額は1日およそ1兆5000億ドルであり、それは1986年から8倍の伸びを示した。これに対して、1997年の世界全体の輸出額(財・サービス)は年間6兆6000億ドルであり、1日180億ドルに過ぎなかった。また、デリバティブ(金融派生(取引)商品)やそれに関連する証券などの金融資産は360兆ドルであった。その数字と比較すると実体経済の世界貿易額や世界のGDPよりはるかに大きかった<sup>18)</sup>。

また、日本銀行の調査報告によれば、次の表1「外国為替取引の主要市場の1営業日平均取引高」と表2「デリバティブ取引の主要市場の1営業日平均取引高」で示したように、最近の世界の外国為替市場で取引額は1日で1兆8800億ドル、店頭デリバティブ市場の取引額は1兆2200億ドル、合計3兆1000億ド

ルに達し、年間合計取引額では775兆ドルである。円換算すると、8京3390兆円になる。(2004年4月の日本銀行調査。この時の為替レートは1ドル107.6円である。)<sup>99)</sup>

さらに、この表2「デリバティブ取引の主要市場の1営業日平均取引高」によれば、2004年のデリバティブ取引は、第1位のイギリス、31.3%、第2位のアメリカ、19.2%、第3位のフランス、15.4%、第4位のドイツ、5.2%、第5位のイタリア、4.9%というように、上位5カ国がアメリカとEU諸国で占められており、その5カ国で全体の68.9%も占めている。EUのその4カ国だけで、全体の49.7%、ほぼ半分を占めている。日本は、2004年には第6位であり、390億ドル、2.6%であった。それゆえ、2008年世界金融危機が発生地のアメリカにおいてのみならずEU諸国においても非常に深刻なものとなったことの理由がそれから理解することができる。

表1 外国為替取引の主要市場の1営業日平均取引高

単位10億ドル									
1998年				2001年			2004年		
第1位	英国	637	32.5%	英国	504	31.2%	英国	753	31.3%
第2位	米国	351	17.9%	米国	254	15.7%	米国	461	19.2%
第3位	シンガポール	139	7.1%	日本	147	9.1%	日本	199	8.3%
第4位	日本	136	6.9%	シンガポール	101	6.2%	シンガポール	125	5.2%
第5位	ドイツ	94	4.8%	ドイツ	88	5.5%	ドイツ	118	4.9%
グローバルベース		1490		1200			1880		

出所) 日本銀行「外国為替およびデリバティブに関する中央銀行サーベイ (2004年4月中 取引高調査) について: 日本分集計結果」2004年9月29日より作成。

表2 デリバティブ取引の主要市場の1営業日平均取引高

単位10億ドル									
		1998年			2001年			2004年	
第1位	英国	171	36.0%	英国	275	36.0%	英国	643	31.3%
第2位	米国	90	18.9%	米国	135	17.7%	米国	355	19.2%
第3位	フランス	46	9.7%	ドイツ	97	12.7%	フランス	154	8.3%
第4位	日本	42	8.8%	フランス	67	8.8%	ドイツ	46	5.2%
第5位	ドイツ	34	7.2%	オランダ	25	3.3%	イタリア	41	4.9%
グローバルベース		375			575			1220	

出所) 日本銀行「外国為替およびデリバティブに関する中央銀行サーベイ (2004年4月中 取引高調査) について: 日本分集計結果」2004年9月29日より作成。



一方、2004年の年間世界貿易（輸出額と輸入額の合計）取引額は18兆4700億ドルである<sup>⑧</sup>。

すなわち、上記の2004年の775兆という金融取引は実物経済（貿易取引）の実に42倍の規模に膨れ上がっている。

また、国際決済銀行（BIS）のレポートによれば、2007年には、世界的な信用危機により、損失に対するヘッジ手段（リスク回避）としてデリバティブ取引が拡大し、少なくとも過去10年で最大の伸びを示した。債券、通貨、商品、株式、金利に基づくデリバティブの市場規模は596兆ドルと、前年比で44%増加した。債券や融資に関連する損失からの投資家を保護する「クレジット・デフォルト・スワップ」(CDS)の市場規模は2倍以上に拡大し、想定元本（契約金額）ベースで58兆ドルに達した<sup>⑨</sup>。

さらに、前にみた2008年12月の内閣府の報告書においても、世界の金融資本市場は、2000年代に入りその規模が急速に拡大していると指摘している。世界全体で民間および政府により発行された債券の残高をみると、2000年以降増加ペースが拡大しており、2007年末で約80兆ドルと、2002年末時点の43兆ドルから5年の間に2倍近く膨らんでいる。また、同様に、株式市場における時価総額をみると、2000年代始めはITバブル崩壊の影響により縮小したものの、その後は再び急速に増大しており、2007年末には約63兆ドルと、2002年末の約23兆ドルから3倍近くに膨らんでいる。この間の世界の名目GDPは1.65倍に、とりわけOECD加盟国の名目GDPについては1.29倍にしかならないことから、金融部門が国際的な資金フローの拡大に支えられて、世界の金融資本市場が実体経済の伸びを大幅に上回る拡大を続けていたことがわかる。

同報告書は続けて、2000年代以降のこのような世界の金融市場の急激な拡大の背景には長期間にわたり世界的に低金利が持続したことを指摘している。2000年代初めはITバブル崩壊後の景気減速を受けて各国は政策金利を大幅に引き下げ、歴史的な低金利状態が持続した。たとえば、アメリカは、FFレートを2001年12月から2004年11月まで約3年近くにわたり1%台という低金利で推



移し、また欧州中央銀行（ECB）においても、2003年6月に2%まで政策金利が引き下げられた後、2005年12月まで2年半近くにわたりその水準で金利が維持された<sup>22)</sup>。

一方、日本の政策金利は、1997年から前人未到の「超低金利」時代に突入した。日本の10年国債利回りは97年9月中旬に2.0%を下回って、その後、現在に至るまでそれが継続している。2.0%以下の期間は2008年11月の段階で11年3ヵ月となった<sup>23)</sup>。

後で詳しくみるが、日本は世界最大の債権国であり、貯蓄率の高い国である。この日本の長期間の超低金利とゼロ金利政策が円キャリー・トレードとなって世界のカネ余りを加速させた。すなわち、日本において超低金利で資金を調達し、外貨に換えて運用する。その日本マネーが大きな流れとなって世界の金融市場に流れ込み、カネ余り現象を加速させる仕組みであった。

こうした2000年代以降の世界的な低金利の持続と産油国からの潤沢な資金フローとあいまって、世界的なカネ余りいわゆる「過剰流動性」をもたらし、それが金融資本市場に流れ、世界の金融資産を急激に膨らませ、「カジノ資本主義」を拡大した。

このように、最近の「カジノ資本主義」はさらに「金融工学」を駆使してさまざまなデリバティブ商品を開発し、金融資産を天文学的な数字まで膨らませた。特に、「レバレッジ」（槌子の原理）と呼ばれる取引方法を使って膨らませたマネーは「フェイク・マネー」（偽金）ともいわれている。

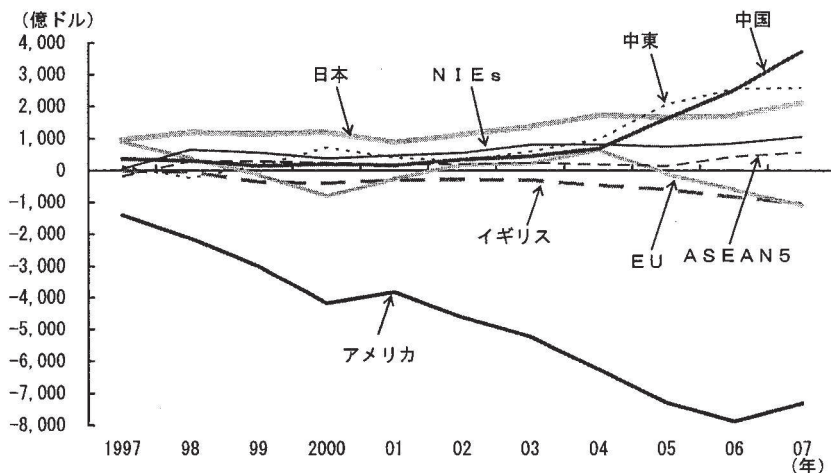
#### （4）赤字大国アメリカと黒字大国日本の「マネー敗戦」

世界金融危機の真の原因はアメリカの過剰消費と経常収支赤字である。

2008年（平成20年）12月の内閣府報告書『世界経済の潮流』によれば、今回の世界金融危機におけるマクロ経済的背景としては、2000年代に入ってからグローバル・インバランス（経常収支の不均衡）の拡大、特にアメリカの経常収

支赤字と家計の過剰消費が指摘されている。2000年代に入ってから主要国・地域の経常収支の推移をみると、アメリカにおいては、経常収支赤字の幅が、2006年ごろまで拡大する一方で、これに対応する形で、中国やNIEs等の新興国や中東等の産油国を中心に、経常収支の黒字が拡大してる。また、経常収支の黒字拡大は、広く新興国や産油国に分散されている一方で、経常収支の赤字拡大はアメリカ一国に集中してきている。2000年代のアメリカの経常収支赤字拡大の原因は、アメリカの家計部門における貯蓄率低下、言い換えれば、家計の過剰消費であった。この2000年代のグローバル・インバランスの拡大は、アメリカの家計消費を、次の図1「世界各国・地域の経常収支の推移」に示すように、中国、中東産油国、日本等からの資金でファイナンスするという構図であった<sup>24</sup>。

図1 世界各国・地域の経常収支の推移



(備考) 1. IMF World Economic Outlook Databaseより作成。

2. ASEAN 5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

出所) 内閣府政策統括官室『世界経済の潮流2008年Ⅱ』

---世界金融危機と今後の世界経済』2008年12月。

そのようなアメリカの家計部門の過剰消費の資産と負債状況をみると、全体の所得の上位1%の家計の資産や財務内容はとても安全である。次の上位9%も安全である。その次の上位40%は若干のリスクに直面している。だが、下位50%以下の家計は大きなリスクにさらされている。上位1%の保有資産は合わせて18兆6000億ドル、資産に対する負債の比率は4.2%である。次の上位9%は23兆1000億ドルを保有し、負債比率は9.3%である。その次の上位40%は同じく23兆1000億ドル保有するが、負債比率は28.8%に高まる。下位50%となると、保有資産は4兆3000億ドルに過ぎなく、負債比率は実に82.1%となっている<sup>99</sup>。

このように、現代のアメリカ経済は、外国からの巨額な「借金」によって、自国で賄える以上の消費を行ってきた「不思議の国」であった。前の図1「世界各国・地域の経常収支の推移」が示すように、このアメリカの「借金」の提供国は、中東産油国からヨーロッパ経由のオイル・マネー、中国、香港、ASEAN諸国などからのアジア・マネー、日本マネーの三つのマネーであり、それらが世界最大の赤字国であるアメリカ経済を支えていた。

この日本マネーについてももう少し詳しく歴史的に具体的な状況をまとめてみよう。1980年代までは日本とドイツ（当時は西ドイツ）は共に戦後のアメリカのドル体制を支える「体制支持金融」として非常に重要な役割を果たしていた。アメリカ国債の保有率は、1981年から1986年の平均をとると、アジアが46.2%、ヨーロッパが40.5%であり、1986年のその保有率を国別でみると、第1位が日本で22.2%、第2位が西ドイツで12.1%であった<sup>99</sup>。

1990年代に入ると、ドイツは統一され、西ヨーロッパ、特にフランスとの関係を深め、ドイツとフランスが中心となり1993年にはマーストリヒト条約を結び、EU（欧州連合）を結成した。そして1999年には単一通貨ユーロを創設した。

しかし、ドイツとは対照的に、日本は、1985年「プラザ合意」後の「ドル暴落」（1ドル＝240円水準から120円水準へと円高となる）によって保有するアメリカ国債の大幅な価値下落という大事件を経験したにもかかわらず、1990年代以降も、アメリカのドル体制を支える主要国として存在し、貿易黒字を基礎にし

てひたすらドル国債を買い続け、アメリカ経済を支え続けた。

1990年代に入ると、日本経済はバブル崩壊と1991年世界同時不況が重なり、「平成大不況」あるいは「失われた10年」と呼ばれる長期不況に陥った。この日本とは対照的に、1990年代のアメリカは「IT革命」と「ニューエコノミー」によって長期の好景気となった。すなわち、世界最大の債権国（日本）が経済危機に陥り、その債権国に膨大な債務を負う世界最大の債務国（アメリカ）が長期にわたる好景気を経験した。

『マネー敗戦』（1998年）を著した吉川元忠（元日本興業銀行エコノミスト）は、このような世界のマネーの流れの仕組みをアメリカの「帝国循環」とであると指摘した。

1995年からアメリカをめぐるマネーの動きは一段とスケールアップし、95年の総流入額（約4250億ドル）は、前年比1400億ドルもの増加で、この増加分だけで1年間のアメリカの経常赤字をまかなうほどであった。特に目につくのは、第2、第3四半期の外国公的資金による大幅な流入増加で、ここでの主役は日本銀行であった。苛烈な円高攻勢に中央銀行が大幅な買い介入で対抗し、取得したドルが米国国債などに回った結果、アメリカの株価上昇を招き寄せた。96年に入ると、対米資金流入（5480億ドル）は前年よりさらに1000億ドル増加した。さらに、97年、アメリカへの資金流入はいつそう加速し、平行してアメリカの対外資金放出も増加した。資金流入は6900億ドル、前年を1400億ドルも上回るペースであった。すでに主役は公的部門ではなく、財務省証券や株式などに対する民間証券投資に移った。国内の低金利に泣くジャパン・マネーがその中心にいたであろう。世界最大の経常収支赤字を続けている国が、異常な低金利という日本側の「自滅」にも助けられて、赤字をはるかに上回る規模の外国資金を引き寄せ、結局はこれを原資として巨額の対外投資を行う。アメリカは再び「帝国」として世界マネー移動の中心軸を形成することになった。形の上では、日本発のドル高として80年代前半に顕著にみられた「帝国循環」の再来である。この新「帝国循環」ともいうべき体制を支える基本的な条件、日米の長期金

利差は96年から97年にかけて5%（米国7%、日本2%）にまで拡大した<sup>77)</sup>。

1997年末時点での日本が保有する対外純資産額（対外資産残高マイナス対外債務残高）は、8900億ドル（124兆6000億円）、対GDPのほぼ2割に相当した。それに対して、アメリカの対外純債務額は同年末で1兆3200億ドルであり、これは奇しくも対GDPのほぼ2割に相当した<sup>78)</sup>。

さらにまた、日本によるアメリカへのこのような資金環流は2001年以後も引き続き行われた。特に、2001年第3四半期から2004年の第1四半期においては、日本マネーの貢献は重要であり、非常に大きかった。日本は3200億ドル（42兆円）に及ぶドル買いをした。それは当時のアメリカの経常収支赤字の42%をファイナンスし、いわば日本は「アメリカ株式会社」への公的資金注入役を果たしたのである<sup>79)</sup>。

アメリカの対外純債務は2005年末で2兆5462億ドルに上り、対GDP比は20.4%であった。世界の経常収支赤字合計に占めるアメリカの割合は1996年の36.0%から2005年の58.1%へと拡大した<sup>80)</sup>。

さて、一方、黒字国日本の状況を見ると、2005年末の日本の対外純資産は180兆円、対GDP比は36.0%で世界一であり、他国を圧倒している。第2位がスイスの48兆円、第3位が香港の44兆円である。同年の日本の対外資産は506兆円、対外負債は325兆円で、この差が対外純資産である。しかし、最大の問題は、日本が保有する対外資産が債券に偏っていることである。日本の対外資産506兆円のうち、株式は48兆円、9.5%に過ぎず、外国債券が201兆円、39.8%に達している。これに外貨準備（米ドル債が大半）を加えると300兆円にもなり、外国債券が対外資産に占める割合は59.4%である。これに対して、日本の対外負債は株式に偏重しており、それは40.8%を占める<sup>81)</sup>。

また、日本は恒常的に貿易黒字を生み出しているために円高圧力がかかりやすい。現在の対外資産・負債のドル建て比率が変わらないとすれば、10%の円高で10.3%だけ対外純資産が目減りする。それは金額にして18兆7000億円である<sup>82)</sup>。

次に、これまでみたように、アメリカは大きな経常収支赤字に加えて、巨額の財政赤字国でもある。

2008年10月に公表された2008年度(07年10月から08年9月)の財政収支は、4364億ドルの赤字、対GDP比3.1%となり、単年度の赤字としては過去最大となった。2007年度と比較して、2736億ドルの大幅な赤字幅の増加、前年比168%増であった。こうした背景には、景気の悪化に伴う税収の減少や「対テロ戦争」の増大に加え、2月に成立した個人所得税を還付する戻し減税等を内容とした今回の金融危機に対応した緊急経済対策法(総額1680億ドル)等が影響している<sup>63)</sup>。

今後の財政見通しについて、2009年1月6日、次期大統領オバマは、2009年度については1兆ドル近くに財政赤字が膨らみ、今後数年間は1兆ドル規模の赤字が続くと明らかにした。今回の金融危機の対応のため金融機関への公的資金などの投入によって2008年10月、11月の当初の2ヶ月だけで赤字は4015億ドルに膨らんだ<sup>64)</sup>。

さらに、2009年1月7日、アメリカ議会予算局(CBO)は、2009会計年度(08年10月から09年9月)の財政見通しを発表し、景気後退に伴う税収減や金融危機対策などで財政赤字は1兆1860億ドル(約110兆円)に達するとの予想を明らかにした。2008年度の財政赤字は、4550億ドル、GDP比3.2%で過去最大であったが、2009年度の財政赤字はその2倍以上に悪化し、再び過去最大の記録を更新するとの予測が出された。それはGDPの8.3%に相当する数字であり、戦後最悪の水準となり、アメリカ国債などドル資産の信認が低下し、基軸通貨であるドル売り要因となるものである<sup>65)</sup>。

このように、水野和夫の指摘によれば、1995年以降のアメリカの「強いドル政策」の仕組みである「マネー集中一括管理システム」とは、対外債務(「借金」)の増大なしにはアメリカ経済の成長はないという仕組みであり、対外債務の増大は所得収支の赤字としてそのツケが回り、そして最後にはそのツケは「ドル暴落」という形で外国に回すことができるという基軸通貨国の「特権」

を基礎とした仕組みなのである。

アメリカはドル安や外国株式の高騰ではアメリカの純債務が増えない構造となっている。実際、2001年末からドル安が進み、外国の株価が上昇したので、アメリカの対外純債務は増えることがなかった<sup>99)</sup>。

また、三國陽夫（元経済同友会副代表幹事）は、その著書『黒字亡国』（2005年）のなかで、現在の日本とアメリカの関係はかつての宗主国イギリスと植民地インドの関係とある意味で同じであり、日本はアメリカの「通貨植民地」とであると指摘した。

植民地の生産物を宗主国の通貨で取得することは何を意味するのか。植民地から宗主国に富を互恵的かつ合法的に移転する。しかも植民地の人々に気づかれないように富を吸い上げるメカニズムがあったことが分かった。すなわち、労働による生産物をほとんど無価値の紙切れと交換するという商取引である。植民地の輸出産業は栄えるが、そこからはずれた国内経済は富の移転により疲弊していく。そのメカニズムをもう少し説明すると、経済的には、宗主国は植民地から富を移転し、自国の紙幣を支払っていた。その結果、宗主国は自国で生産する経済力以上に消費することが可能になる。植民地は自国の消費を抑えて、宗主国に余剰生産分を引き渡す。ただし、宗主国は無償で生産物を植民地から取り上げたわけではなく、あくまでも商取引を通じてであり、植民地に対して宗主国は自国通貨で輸入代金を支払っていた。植民地は受け取った輸入代金を宗主国の通貨で運用し、金利も受け取っていた。両国のこのような経済取引は、どこでも行われている極めて正常な商取引であって、どこの植民地も宗主国の支配化にあるものの、特に不利な取引をしているという見方はできないだろう。宗主国をアメリカ、植民地を日本に置き換えてみると、現在のアメリカと日本の関係に当てはまる。アメリカは日本から経済的な富をドルで支払って移転しているのであって、富を一方的に吸い上げているのではない<sup>100)</sup>。

輸入拡大によっていくら日本が黒字を蓄積しても、それはアメリカ国内にあるアメリカの銀行にドルで預け入れ、アメリカ国内に貸し出される。日本から



の預金は、アメリカにしてみれば資金調達である。貸出などに自由に使うことができる。日本は稼いだ黒字にふさわしい恩恵に与えられないどころか、輸出関連産業を除いて国内消費は慢性的な停滞にあえいでいる。停滞の原因であるデフレはなかなか出口が見えない。一方、日本の黒字がドルとして流入したアメリカはどうなのか。ドルはアメリカの銀行から金融市場を経由して広く行き渡り、アメリカ経済の拡大のために投下されている。日本の黒字は結局、アメリカが垂れ流す赤字の埋め合わせをし、しかもアメリカの景気底上げに貢献しているのである。このためアメリカ国内の消費はとどまるところを知らず、日本からの輸入も衰えを知らない。この悪循環を断ち切れないまま今に至っている。当時のインドがイギリスの「通貨植民地」だったなら、現在の日本はアメリカの「通貨植民地」ということになるだろう。植民地インドがポンドに支配されて黒字に見合った富を宗主国イギリスに吸い上げられていたと同様に、植民地日本はドルに支配されてやはり黒字に見合った富を宗主国アメリカに吸い上げられているといっても過言ではない。基軸通貨ドルの傘下に甘んじている日本の立場は、インドのそれと変わらない。中国をはじめとしてアジア諸国も同様である。輸出で稼いだ黒字を日本がドルでアメリカに預け、日本の利益ではなく、アメリカの利益に貢献している限り、円高圧力もデフレ圧力も弱まることなく、政府・日銀がいくら財政支出や金融緩和というデフレ解消策を講じても、一向に持続性ある効果は現れないのである<sup>88)</sup>。

それゆえ、三國陽夫は、アメリカは日本から買い物をするとはったはずの財布の中身のドルが直ちに戻ってくるので、いくらでも買い物ができるいわば「魔法の財布」を持つことになったと皮肉を込めて痛烈に批判している<sup>89)</sup>。

##### (5) 「ワシントン・コンセンサス」と発展途上国の問題

「カジノ資本主義」の大きな特徴の一つは世界規模でのマネーゲームの展開である。それは先進国のみならず、1980年代以降の途上国経済をも巻き込んだ。



その結果、途上国では何度も債務危機と金融危機が繰り返された。21世紀に入ってから2008年世界金融危機の直前まで、そのマネーゲームは、新たに資源市場と食糧市場においても展開されるようになった。その結果、今度は食糧危機・燃料危機となって「カジノ資本主義」のもとで途上国の多くの人々の経済と生活に大きな犠牲を強いたのである。

現在の国際通貨制度は、1999年にヨーロッパにユーロという単一通貨が誕生したとはいえ、全体からみると依然としてドルを基軸通貨とする通貨体制がつづいている。そのようななかで、「新自由主義」が主流となる1980年代以後の国際金融システムにおいて、立場の弱い発展途上国に多くの矛盾のしわ寄せがあった。それは1980年代以後の「金融の自由化」の進展とともに「カジノ資本主義」となり、途上国をも巻き込みながら世界のマネーゲームが展開されて、途上国においては何度も債務危機と金融危機が繰り返され、途上国経済が最大の犠牲を強いられてきた。その債務危機と金融危機の度ごとに途上国経済は破綻し、多くの貧困者と失業者をつくり出してきた。

たとえば、その主要ないくつかの危機を挙げると、1982年のメキシコ債務・金融危機から始まり、NAFTA（北アメリカ自由貿易協定）が成立した直後の1994－95年の再度のメキシコ金融危機、1997年夏のタイ通貨のバーツの暴落から始まる、韓国、インドネシア、マレーシアなどを巻き込んだアジア金融危機、1998年のロシア金融危機、1999年のブラジル金融危機、2001年のアルゼンチン金融危機などであった<sup>40</sup>。

その債務・金融危機後に途上国に必ず堂々と登場するのがIMF（国際通貨基金）であった。その債務・金融危機から脱するために用意されるのが「新自由主義」経済学に基づく「小さな政府」と「民営化」を内容とする市場万能主義の処方箋である「構造調整計画」あるいは「構造調整政策」（SAP）であった<sup>40</sup>。

国際舞台では「新自由主義」の経済政策は多くの名前のもとに実行されており、それは適応される場所と誰が適用するかによって変わる。それは貧しい途上国では「構造調整」または「ワシントン・コンセンサス」として知られており、

アメリカ政府とりわけ財務省と完璧に足並みをそろえている世界銀行やIMFのような国際機関によって実行されている。今日これらの機関は、南と東の隅々に至るまで少なくとも100カ国をこの経済的ショック療法にさらしてきた<sup>(42)</sup>。

その「構造調整政策」の実行によって、途上国の多く労働者と貧しい人々はまた大きな犠牲を強いられてきた。1980年代以降のグローバリゼーションと「カジノ資本主義」における途上国経済はその債務・金融危機の繰り返しであった。

1980年代以降のグローバリゼーションを推進した始まりは、「新自由主義」経済学を基礎とする「小さな政府」の実現を政治スローガンにした80年代の先進国の三つの政権の成立であった。すなわち、イギリスのサッチャー政権 (1979－90年)、アメリカのレーガン政権 (1981－89年)、日本の中曽根政権 (1982－87年) であった。特に、アメリカのレーガン政権の「新自由主義」政策の実行は世界に大きな影響を与えた。

ジョージ・ソロスは、1980年代の途上国債務危機、特に1982年のメキシコ債務危機について分析をしている。1982年のメキシコ債務危機が起り、重症の債務国に対する融資は、事実上ストップした。債務国の症状は銀行が考えていた以上に重症だった。総融資額は銀行の自己資本をはるかに上回っていた。したがって、債務国が債務不履行に陥るのを放置していたら、世界の銀行システムは崩壊していただろう。それゆえ、各国中央銀行は従来の権限を超越して一致団結して債務国の救済にあった。1982年の債務危機は、債務国の救済が国際的規模で行われた最初のケースであった。82年のメキシコ債務危機の際には、IMFが中心な役割を果たし、先進国の中央銀行、国際機関 (IMF、BIS)、先進国の民間銀行などが団結して「救済策パッケージ」 (The Rescue Packages) を用意し、これら先進国と国際機関などの国際協力によって世界的な金融破綻を回避することに驚くべき成功を収めた。それは、先進国の中央銀行が貸出期間を延長し、IMFなどの世界機関が現金を注入する一方、債務国側は経常収支を改善するためにIMFが提供する緊縮政策を受け入れるというものであった。だが、ほとんどの場合、債務国が利払いで遅れないように、各銀行が追加的に現

金を途上国に融資しなくてはならなかった。ソ罗斯はこの救済策を「集团的貸付システム」(The Collective System of Lending) と名づけた。(ソ罗斯は1987年の著作『ソ罗斯の鍊金術』のなかでは「協調融資体制」とも呼んでいる。) しかし、この先進国のシステムの成功の一方で債務国である途上国は大きな割を食った。返済条件を多少緩和してもらったが、その分、将来の返済金額は増えていったからである。その結果、82年のメキシコ債務危機を契機に世界的な資金の逆流が始まった。それまでは先進国から途上国へと流れていた資金が、今度は逆流して、途上国から先進国へと流れ始めた。重債務国への純資本移転額は1982年の500億1000万ドルから、翌1983年には逆方向へ130億8000ドルになり、しかもそのほとんどがドル建てだった。重債務国からの資金移転は「帝国循環」の重要な支えの一つであった。こうして、82年のメキシコ債務危機を契機にしてラテンアメリカの多くの国々が「失われた10年」を経験することになった<sup>(43)</sup>。

ソ罗斯は、この当時、アメリカのレーガン政権のもとで成立した「帝国循環」について次のように説明する。レーガン政権の高金利政策によって、他国からの投資を呼ぶための「強いドル」、景気回復による「強い経済」、ソ連「社会主義」に対抗するための軍拡による「大きな財政赤字」、外国からの輸入の増加による「大きな貿易赤字」が相互に補強し合って低インフレの高成長をもたらすという、正のフィードバックが動き出した。ソ罗斯はこの正のフィードバックを「レーガンの帝国循環」(Reagan's Imperial Circle) と表現した。(ソ罗斯は1987年の著作『ソ罗斯の鍊金術』のなかで最初に「レーガンの帝国循環」を指摘した。) それは世界中から財と資金をアメリカに呼び込むことで強大な軍事力を維持するという仕組みであった。こうして、「強いドル」、「強い経済」、「大きな財政赤字」、「大きな貿易赤字」のこれらがお互いに強化しあい、アメリカのインフレなき成長を実現し、この「帝国循環」は、世界経済の中枢部というべきアメリカには好循環となり、周辺部にあたる途上国には悪循環となった。実際、弱小国のなかにはこの悪循環から脱出することができず、国内経済と債務返済の両方が悪化して破綻する国もあった。アフリカの大部分とペルーやドミニカ

共和国などの中南米諸国がこのグループに入る。また、これが、アメリカの經常収支赤字の始まりであり、「困った時の在庫の引受先」としてのアメリカの登場である。国際経済における「エンジン」というアメリカの役割は、その後、紆余曲折を経ているが、基本的には今日に至るまで同じままである<sup>44)</sup>。

さて、1980年代以降の途上国経済に大きな影響力を持ったのは「ワシントン・コンセンサス」と呼ばれるものである。グローバリゼーションに対して問題提起を展開しているジョセフ・スティグリッツによれば、今日のグローバリゼーションを支配している三つの主要機関、IMF (国際通貨基金)、世界銀行、WTO (世界貿易機関) に目を向けることが重要であると指摘している<sup>45)</sup>。

スティグリッツはその「ワシントン・コンセンサス」について批判的に議論している。彼自身、世界銀行のチーフ・エコノミストとしての経歴の持ち主であった。

スティグリッツによれば、「ワシントン・コンセンサス」とは「世界政府のない世界統括」システムであるとも指摘している<sup>46)</sup>。

「市場は万能ではなく、政府の適切な介入が必要である」としていたIMFのケインズ主義的な方向は、1980年代にやみくもに叫ばれた自由市場主義にとってかわられた。その背後にあったのが、経済の開発と安定にそれまでとは根本的に異なるアプローチをとろうとする「ワシントン・コンセンサス」すなわちIMF、世界銀行、アメリカ財務省の間で確認された、途上国に対する政策についての彼らの「正しい合意」だった<sup>47)</sup>。

「ワシントン・コンセンサス」と呼ばれる包括的な政策枠組みの二大要素は貿易の自由化と資本市場の自由化すなわち金融の自由化である<sup>48)</sup>。

IMFと世界銀行が劇的に変化したのは、1980年代にロナルド・レーガンと、マーガレット・サッチャーがそれぞれアメリカとイギリスで自由主義イデオロギーを布教していた時期である。1981年に新しい総裁ウィリアム・クローセンが着任するとともに人事が一新され、「レント (超過利潤) 追求」で知られるアン・クルーガーが新たにチーフ・エコノミストとなり、世界銀行の内部で肅正

が起こった。それまで、世界銀行とIMFの使命はずっと個別のものだったが、このときから両者の活動は密接に絡み合っていくようになった。1980年代、世界銀行はプロジェクト（道路やダム建設）への融資にとどまらず、「構造調整融資」というかたちでもっと幅広い援助に乗り出した。だが、それにはIMFの承認が必要だった。この承認を出すとき、IMFは決まって相手国に条件を課した。IMFは危機に対処するための機関と見なされていたが、途上国はつねに援助を必要とする危機的な状況にあったので、結果としてIMFは途上国世界の大半にとってつねになくてはならない存在となった<sup>49</sup>。

IMF、世界銀行、WTOの少数の機関、特定の商業的、金融的利害と密接に結びついた金融や通商や貿易の担当者の少数の人間が全体を支配して、その決定に影響される多くの人々はほとんど発言権のないまま取り残される<sup>50</sup>。

各国の大臣はそれぞれ国内の特定の後援者と密接につながっている。蔵相と中央銀行総裁はたいてい金融界と密接なつながりを持っている。金融機関の出身者が多く、公職を務め終えてまたそこへ戻っていく。たとえば、アメリカ財務長官のロバート・ルービンは最大手の投資銀行ゴールドマン・サックスの出身であり、最大の市中銀行シティバンクを傘下に持つシティ・グループへと戻った。IMFのナンバー2だったスタンリー・フィッシャーは、IMFからまっすぐシティ・グループへ戻った。ジェームズ・ウォルフエンソン元世界銀行総裁（1995－2005年）もソロモン・ブラザーズを始めとする投資銀行の出身であり、ロバート・ゼーリック現総裁（2007年－）もゴールドマン・サックス（インターナショナル）証券の副会長であり、前職はアメリカ国務省副長官であった<sup>51</sup>。

また、IMFの最高ポスト（専務理事）、世界銀行の総裁の人事については、アメリカとヨーロッパ諸国との間で暗黙の「紳士協定」があって、IMFの最高ポストは歴代ヨーロッパから選ばれ、世界銀行の総裁にはアメリカ政府が選任した者が選ばれることになっている<sup>52</sup>。

IMFと世界銀行においては、投票権は両機関とも同様に出資金により決まっているので、当然の結果として、先進国、特にアメリカの影響力は大きくなる。

IMFにおける2006年4月現在の投票権の割合は、アメリカが17.1%、日本が6.1%、ドイツが6.0%、フランスとイギリスがそれぞれ5.0%、G5で39.1%である。世界銀行における2006年4月現在のその割合は、アメリカが16.84%、日本が8.07%、ドイツが4.60%、フランスとイギリスがそれぞれ4.41%、G5で38.33%である<sup>53</sup>。

途上国の貧困問題と債務問題について多数の著作があるスーザン・ジョージの「ワシントン・コンセンサス」とアメリカの経常収支赤字に対する批判と皮肉は厳しい。

アメリカ合衆国ほど悪化した国際収支問題を抱える国はない。きつとIMFは、合衆国の防衛予算をやり玉にあげ、おあつらえ向きの緊縮計画を準備しているに違いないと思う。残念ながら、これは夢想である。IMFは合衆国をリーダーとする西側政府集団、G5（先進5ヵ国）の道具である。世界最大の債務国や国際金融システムの最大の不安定要因に対しては、どんな経済調整も強制されないのだ。ドルは世界通貨なので、合衆国がドルを借金しすぎ、しかも商品やサービスの輸出で稼ぐことができないか、稼ぐつもりがない場合、フランスでモネー・ド・サンジュ（モンキー・マネー）と呼ばれる、見込みのないほどの価値下落をさせて債権者に返済することをいつでも決定することができる。合衆国は、もちろん再び全世界的なインフレという犠牲を払った上でだが、このような便宜的な手段（「ドル暴落」）で自国の債務を解消できる世界でただ一つの国なのである。合衆国はこうした特権を持つ唯一の国であり、この単純で乱暴な方法で債務を帳消しにすることを一方的に決めることができるが、もしそうなったらIMFの恐怖と危機を引き起こし、お抱え経済学者たちの集団を高速ギアで投げ飛ばすことになる。IMFは「国際収支問題を抱える国々を援助する機関」ということになっている<sup>54</sup>。

これまでみたように、1980年代から1990年代にかけては、途上国経済においても「ワシントン・コンセンサス」によってグローバリゼーションが推し進められ、「カジノ資本主義」のマネーゲームによって何度も債務・金融危機を繰り返

した。この債務・金融危機とその後の「構造調整」によって途上国の人々は大きな犠牲を強いられてきた。

2001年に9・11事件が発生し、それを転機にアメリカは単独主義を強め、同年10月のアフガニスタン戦争、2003年のイラク戦争を開始した。特に、2003年のイラク戦争以後、世界のマネーゲームは、石油、鉄、金、銅などの資源市場とトウモロコシ、小麦、大豆、米などの食糧市場において大規模に展開されるようになった。その結果、食糧と燃料の急激な価格上昇によって途上国の多くの人々の経済と生活が追いつめられ、多くの途上国で新たに食糧危機が起り、貧しい人々の食糧暴動が相次いで発生した。

2008年7月9日のアメリカ農務省の年次報告書の発表によれば、食糧と燃料の価格高騰が原因で、2007年の世界の食糧不足人口が、前年に比べて推定1億3300万人も増加し、9億8200億人になった<sup>69)</sup>。

2008年9月24日、IMFは、食糧、燃料価格の高騰により、外貨準備が減少するなど国際収支が圧迫されている開発途上国は65カ国に上るとの調査報告を発表した。外貨準備高が輸入の3ヵ月分に満たない途上国は50カ国であった。2007年末と比べて輸入の0.5ヵ月分を上回る外貨準備の大幅な落ち込みがあった途上国は15カ国であった<sup>70)</sup>。

## おわりに

2008年世界金融危機の発生は、現代資本主義が抱えるさまざまな矛盾の現実をわれわれに突きつけている。これまでの考察から、この論文でのいくつかの結論をまとめてみよう。

第一には、1980年代以降に登場した「新自由主義」の大きな流れが「カジノ資本主義」を生み出し、先進国あるいは途上国においてマネーゲームが大規模に展開され、バブル景気と金融危機が何度も現れるようになり、世界経済の不安定性が加速され、大きくなった。



また、現代社会のマネーゲームは、ギャンブルに参加していない先進国と途上国の人々に大きな犠牲を強いる。たとえば、原油投機や食糧投機による価格の異常な高騰という形で多くに人々に被害をあたえている。社会全体がギャンブル場になってしまうとともに、ゲームに参加していない先進国と途上国の大多数の人々が、ギャンブルの最終的なツケを払わされることになるのである<sup>67)</sup>。

第二には、今度の世界金融危機の震源地は世界最大の経済大国、赤字大国のアメリカであった。現代のアメリカ資本主義は借金依存・浪費型経済であると同時に、世界最大の金融大国であり、また軍事大国でもある<sup>68)</sup>。

最近のアメリカにおける中心産業は金融であり、それが2007年には企業収益の4割を占めていた。言い換えると、モノ作りができない大国でもあった<sup>69)</sup>。

それゆえ、戦後の「アメリカ中心の世界経済」(US-Centric World Economy)において、世界中がアメリカの「一人勝ち」経済を中心に回転していたともいえるのである<sup>70)</sup>。

それはまた1980年代以降の世界経済における赤字大国・金融大国アメリカの「帝国循環」(ジョージ・ソロス、吉川元忠)の成立でもあった。

第三には、黒字大国日本は、アメリカ経済とドル体制への依存があまりに大きすぎる。言い換えるならば、それは日本経済のアメリカ経済への従属性を示しているものともいえる。第二次世界大戦の同じ「敗戦国」であったドイツとはまったく対照的である。それゆえ、日本の「マネー敗戦」(吉川元忠)あるいはアメリカの「通貨植民地」(三國陽夫)というような厳しい批判が出てきた。その結果、日本は貿易黒字を続けても、ドル価値の低下により日本のドル資産は減少し、日本は「マネー敗戦」国となっている。すなわち、消費・浪費大国アメリカの赤字を補うために、日本は国民の福祉・医療・年金・雇用などの国民生活を犠牲にして、ただひたすらに貿易黒字をアメリカ国債の購入に充て続けていた。

第四には、途上国にとって「ワシントン・コンセンサス」と呼ばれるアメリカをリーダーとする先進国の集団体制もとで「貿易の自由化」と「金融の自由化」



が推進され、グローバリゼーションが進行している。工業化が進展したアジア地域においても、1997年の金融危機が発生したように、グローバリゼーションはメリットばかりをもたらす訳ではない。新興国と呼ばれる先進国の投資対象となる地域を除けば、人々の貧困の世界的構造は依然として解決されていない。また、今回の世界金融危機により新興国や途上国からも資金が流れ出し、再び経済危機の状況になりつつある。

最後に、この論文ではほとんど考察できなかったが、グローバリゼーションの時代と呼ばれる「カジノ資本主義」あるいは「グローバル資本主義」の残された最大の問題点は、先進国および途上国における人々の貧富の格差の拡大である。この問題についてはまた別の機会に扱うことにする。

<注>

- (1) スーザン・ジョージは著書『アメリカはキリスト原理主義・新保守主義にいかに乗っ取られたのか?』(2008年)のなかで、1980年のアメリカ大統領選挙でのロナルド・レーガンの勝利によって新自由主義・新保守主義の時代が到来し、それ以後もわれわれはこの時代にとどまることになる」と述べている。(スーザン・ジョージ(森田成也・大屋定晴・中村好孝訳)『アメリカはキリスト原理主義・新保守主義にいかに乗っ取られたのか?』作品社、2008年、49頁)そして、新自由主義の「教義」(ドクトリン)として、いくつかの特徴を次のように指摘する。すなわち、市場による解決は国家による規制や介入よりも常に優先すること、私企業は効率性・品質・入手しやすさ・価格といった点で公的部門よりも良好なパフォーマンスを示すこと、自由貿易は一部の者には一時的損失をもたらすかもしれないが、結局はどここの国においてもすべての住民に保護貿易主義以上の利益をもたらすこと、自由市場が存在しないなら真の自由な社会は存在しえなく、資本主義と民主主義は相互補完的であること、大きな国防予算と強力な軍事力は国家の安全を保証すること、アメリカ合衆国は、その歴史、理念、高度な民主主義制度の点で秀でており、その経済的・政治的・軍事的力を用いて、他国の内政に介入し、自由市場と民主主義を推進すべきであることなどである。(同書、26-27頁。)また、新自由主義のイギリス版である「サッチャー主義」の教義についても同様なものとして見ている。(同書、33頁。)

アメリカの代表的な近代経済学者の一人であるポール・クルーグマンもアメリカの新自由主義に対して批判的な分析を行っている。彼の著書『格差はつくられた』(2007年、英語原本タイトルは「リベラルの良心」The Conscience of a Liberal)のなかで、クルーグマンは、アメリカ社会において「ニューディール政策の逆戻り」をさせた新自由主義を「保守派ムーブメント」と呼び、やはりロナルド・レーガン大統領の勝利によってそれが

周辺的な存在からアメリカ政治の中心的な役割を演じるようになり、それに続く父・息子のブッシュ政権の新自由主義の経済政策（たとえば、累進課税の廃止による高額所得者への大幅減税と大企業への法人税の大幅減税など）の実施によって増大する不平等と格差、福祉社会からの揺り戻しなどが生じ、戦後のアメリカの「中流社会」が急速に消滅しつつあると指摘している。(Paul Krugman, *The Conscience of a Liberal*, W W Norton & Co Inc, 2007, pp.10-11. ポール・クルーグマン (三上義一訳)『格差はつくられた』早川書房、2008年、16-17頁。)

また、ジョージ・ソロスもこの二人と同じ見解を持っている。超バブルを支える支配的な誤解は、市場メカニズムに対する行き過ぎた信頼の念、いわば市場信仰だ。レーガン大統領が「市場の魔法」などと呼んでいたもので、私が市場原理と呼んでいるものである。市場原理が世界的に最有力の宗教的教理（ドグマ）となったのは、レーガンがアメリカ大統領に、サッチャーがイギリス首相に、それぞれ就任した1980年代前後のことだった。もっとも、19世紀の自由放任主義経済思想（レッセフェール）という、はるか昔の先例も存在する。(George Soros, *The New Paradigm for Financial Markets: The Credit Crisis of 2008 and What Means*, Public Affairs, 2008, pp.91-92. ジョージ・ソロス (徳川家広訳)『ソロスは警告する』講談社、2008年、149頁。)

- (2) リチャード・クー『日本経済を襲う二つの波』徳間書店、2008年、27-30頁。
- (3) 中空麻奈『早わかりサブプライム不況』朝日新書、2009年、111-112頁。
- (4) アメリカの証券会社（投資銀行）は、伝統的には、企業の株式・債券の発行等による資金調達を支援するプライマリー業務と、M&Aや企業の財務・資本戦略等についての助言業務から、手数料を得ることを業務の中核としてきたが、1999年の「グラム・リーチ・プライリー法」により、1933年の「グラス・スティーガル法」により禁止されていた銀行業務と証券業務の相互参入が広範に認められ、商業銀行系の証券会社との競争が激化していったことに伴い、その収益源を融資業務や証券売買業務といった投資銀行自身がリスクを取って収益を上げる業務へと転換していった。(内閣府政策統括官室『世界経済の潮流2008年 II——世界金融危機と今後の世界経済』2008年12月、第1章第2節。)

また、証券会社は顧客に対して株式や債券などを販売していくブローカーと、会社がそれらの証券を発行する際に、それを引き受けるアンダーライター（引受会社）とに大きく分類することができる。アメリカでは後者の引受業務を行うものを投資銀行（インベストメント・バンク）と呼ぶが、それは発行会社を顧客としているところから、会社の合併、買収の仲介なども行うようになった。2000年代にはゴールドマン・サックス、モルガン・スタンレー、メリルリンチ、リーマン・ブラザーズ、ベアー・スターンズの5社が大手投資銀行として支配的な地位を占めるようになった。一方、商業銀行はいわゆる銀行業務を行うもので、日本では銀行といえば商業銀行のことを指している。(奥村 宏『世界金融恐慌』七つ森書館、2008年、51頁。)

- (5) 『読売新聞』2008年11月10日付。
- (6) 野口悠紀雄『世界経済危機——日本の罪と罰』ダイヤモンド社、2008年、8頁。

- (7) 同上書、34頁。
- (8) 中空麻奈、前掲書、62頁。
- (9) 水野和夫『金融大崩壊』NHK出版、2008年、39頁。
- (10) 同上書、81-82頁。
- (11) 内閣府政策統括官室、前掲書、「第1章第1節1. 世界の金融危機の発生とその特徴」。
- (12) 『朝日新聞』『西日本新聞』2009年1月29日付。
- (13) 『西日本新聞』2009年1月29付。
- (14) スーザン・ストレンジ（小林襄治訳）『カジノ資本主義』岩波書店、1988年、2頁。
- (15) 通産省『通商白書平成10年度版』、1頁、第1-1-1図。
- (16) スーザン・ストレンジ（櫻井公人・櫻井純理・高嶋正晴訳）『マッド・マネー』岩波書店、1999年、30-31頁。
- (17) 水野和夫『金融大崩壊』、39頁、図2-1。
- (18) ロバート・ギルピン（古城桂子訳）『グローバル資本主義』東洋経済新報社、2001年、19-20頁。
- (19) 日本銀行「外国為替およびデリバティブに関する中央銀行サーベイ（2004年4月中取引高調査）について：日本分集計結果」2004年9月29日付、日本銀行ホームページより入手。
- (20) ジェトロ『貿易投資白書2005年版』からの数字を使って算出した。
- (21) 三橋貴明『ドル崩壊——今、世界に何が起こっているのか』彩図社、2008年、23頁。
- (22) 内閣府政策統括官室、前掲書、「第1章第2節世界金融危機の背景」。
- (23) 水野和夫『金融大崩壊』、95頁。
- (24) 内閣府政策統括官室、前掲書、「第1章第2節世界金融危機の背景」。
- (25) 滝田洋一『世界金融危機開いたパンドラ』日本経済新聞出版社、2008年、218頁。
- (26) 松村文武『債務国アメリカの構造』同文館、1988年、140-141頁。
- (27) 吉川元忠『マネー敗戦』文春新書、1998年、161-162頁。
- (28) 同上書、10頁。
- (29) 水野和夫『人々はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか』日本経済新聞出版社、2007年、37頁。
- (30) 同上書、233頁。
- (31) 同上書、223-226頁。
- (32) 同上書、226頁。
- (33) 内閣府政策統括官室、前掲書、「第2章財政政策の動向」。
- (34) 『読売新聞』2009年1月7日付。
- (35) 『日本経済新聞』2009年1月8日付。
- (36) 水野和夫『人々はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか』、227-228頁。
- (37) 三國陽夫『黒字亡国』文春新書、2005年、21-22頁。
- (38) 同上書、84-85頁。
- (39) 同上書、54頁。

- (40) 途上国のラテンアメリカ、アフリカ諸国の一連の債務危機についてはスーザン・ジョージの次の文献を参照のこと。Susan George, *A Fate Worse Than Debt*, Penguin Books Ltd., 1988. (スーザン・ジョージ(向壽一訳)『債務危機の真実』朝日新聞社、1989年。)
- (41) 「構造調整政策」あるいは「構造調整融資」の特徴は次のようにまとめられる。第一に、政府事業体の民営化と公共部門の雇用および官僚機構の徹底した「整理縮小」。これは失業率の増大や劇的な予算削減をもたらし、公共サービス(保健、教育、運輸、住宅、環境など)に大きな打撃を与えている。第二に、外貨を稼ぐための原料の輸出と輸出産業の振興。輸入の自由化と貿易制限あるいは割当の除去。(自国通貨の切り下げ) 第三に、農業、食糧、保健、教育、その他に対する補助金の廃止ないし大幅削減(ただし軍事費は除く)。同時に、各種の増税も行う。第四に、インフレ抑制のための通貨供給量の抑制と金利引き上げ。第五に、とりわけ低賃金労働者の実質賃金の引き下げ。これは「総需要管理」と呼ばれ、インフレ抑制をもねらっている。構造調整融資は、自由市場、競争および個人の規範的行動を奨励する。イギリスではサッチャリズム、アメリカではレーガノミクスとして広く知られている。(スーザン・ジョージ、ファブリッチオ・サベッリ(毛利良一訳)『世界銀行は地球を救えるか』朝日新聞社、1996年、24頁。)

また、「構造調整政策」あるいは「構造調整融資」の目的は次のようにまとめられる。第一に、貿易および投資障壁をとりのぞくことによってその国の経済環境および外国資本誘引能力を改善すること。第二に、歳出カットによって政府財政赤字を削減すること。第三に、輸出振興によって外貨収益を拡大すること。第四に、その国の債務返済を確実にすることである。苦勞して稼いだ外貨の大半は利払いに向けられるのである。これが最も重要なねらいである。(同上書、71-72頁)

- (42) スーザン・ジョージ『アメリカはキリスト原理主義・新保守主義にいかに乗っ取られたのか?』、118頁。
- (43) George Soros, *The New Paradigm for Financial Markets: The Credit Crisis of 2008 and What Means*, Public Affairs, 2008, pp.112-114. (ジョージ・ソロス、『ソロスは警告する』、175-177頁。) ジョージ・ソロス(ホーレイUSA, Pacific Advisory & Consultant Co., Ltd. 訳)『ソロスの錬金術』総合法令、1996年、129-130頁。

なお、1982年のメキシコ債務危機を契機に始まる途上国から先進国への資金の逆流は、1983年から1989年までの間の合計は2459億ドルであった。さらに、1984年から1989年までの期間においては、途上国への先進国からのODA(政府開発援助)の合計は2312億ドルであったのに対して、同じ期間の途上国から先進国への債務返済額の合計は7202億ドル、純移転額の合計は1858億ドルであり、途上国の武器輸入額の合計は2209億ドルであった。すなわち、冷戦期であったその時期においては先進国のODAは途上国の武器輸入で事実上ほぼ全額相殺され、それに加えて、貧しい途上国から豊かな先進国へと債務返済という形で巨額な資金の逆流があった。その結果、1980年代においては途上国の債務問題の深刻化と冷戦下の武器輸入の急増および内戦・戦争の頻発によってアジアを除く多くの途上国においては「失われた10年」と呼ばれるような人々の貧困化が著しく深まっ

た時期となったのである。(中野洋一『新版 軍拡と貧困の世界経済論』梓出版社、2001年、126-136頁。)

- (44) Ibid, pp.110-112. (ジョージ・ソロス、『ソロスは警告する』、173-175頁。) ジョージ・ソロス、『ソロスの錬金術』、137-147頁。
- (45) ジョセフ・E・スティグリッツ (鈴木主税訳)『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店、2002年、28頁。
- (46) 同上書、43頁。
- (47) 同上書、36頁。
- (48) Joseph E. Stiglitz, *Marking Globalization Work*, W W Norton & Co Inc, 2007, p.16. (Paperback) (ジョセフ・E・スティグリッツ (楡井浩一訳)『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す』徳間書店、2006年、54頁。)
- (49) ジョセフ・E・スティグリッツ『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』、32-33頁。
- (50) 同上書、43-44頁。
- (51) 同上書、40頁。大野泉『世界銀行 開発援助戦略の変革』NTT出版、2000年、57-61頁。坂元浩一『IMF・世界銀行と途上国の構造改革』大学教育出版、2008年、20頁。
- (52) スーザン・ジョージ『世界銀行は地球を救えるか』、263頁。坂元浩一、同上書、13頁。Joseph E. Stiglitz, Afterword to the Paperback Edition, *Marking Globalization Work*, W W Norton & Co Inc, 2007, p.300. (Paperback) .
- (53) 坂元浩一、前掲書、10頁、18頁。
- (54) スーザン・ジョージ『債務危機の真実』、40頁。
- (55) 2008年7月10日付、共同通信ウェブサイト配信。
- (56) 2008年9月24日付、時事通信ウェブサイト配信。
- (57) 本山美彦『金融権力——グローバル経済とリスク・ビジネス』岩波新書、2008年、49頁。
- (58) アメリカの軍拡と軍事費の分析については、次の論文を参照のこと。中野洋一「9・11事件後の世界の軍拡」『アジアアフリカ研究』第47巻第4号、2007年。
- (59) 奥村 宏、前掲書、27-28頁。神谷秀樹『強欲資本主義 ウォール街の自爆』文春新書、2008年、56頁。

1980年代末に金融界はアメリカのGDPの14%を生み出していたが、1990年代末にはこの数字は15%に微増し、さらに2006年には23%と大きく伸びていた。この比率は、サブプライム問題の影響を受けて、2008年3月14日時点で18.2%まで下がってきているので、2006年がピークであったようだ。(George Soros, *The New Paradigm for Financial Markets: The Credit Crisis of 2008 and What Means*, pp.123-124. ジョージ・ソロス『ソロスは警告する』、191頁。)

- (60) 金子 勝『長期停滞』ちくま新書、2002年、73頁。

1970年代から90年代の先進国経済と途上国経済の現状分析については、次の文献を参照のこと。中野洋一『新版 軍拡と貧困の世界経済論』梓出版社、2001年。

<参考文献>

内閣府政策統括官室『世界経済の潮流2008年 II ——世界金融危機と今後の世界経済』2008年12月。

経済産業省『通商白書』各年版。

ジェトロ『貿易投資白書』各年版。

リチャード・クー『日本経済を襲う二つの波』徳間書店、2008年。

金子 勝『閉塞経済——金融資本主義のゆくえ』ちくま新書、2008年。

金子 勝、アンドリュース・デウィット『世界金融危機』岩波ブックレット、2008年。

金子 勝『長期停滞』ちくま新書、2002年。

本山美彦『金融権力——グローバル経済とリスク・ビジネス』岩波新書、2008年。

神谷英樹『強欲資本主義 ウォール街の自爆』文春新書、2008年。

三橋貴明『ドル崩壊——今、世界に何が起きているのか』彩図社、2008年。

水野和夫『金融大崩壊』NHK出版、2008年。

同著『人々はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか』日本経済新聞出版社、2007年。

榊原英資『間違いだらけの経済政策』日本経済新聞出版社、2008年。

滝田洋一『世界金融危機開いたパンドラ』日本経済新聞出版社、2008年。

野口悠紀雄『世界経済危機——日本の罪と罰』ダイヤモンド社、2008年。

中谷 巖『資本主義はなぜ自壊したのか』集英社インターナショナル、2008年。

中空麻奈『早わかりサブプライム不況』朝日新書、2009年。

門倉貴史『恐慌第2波』角川新書、2009年。

寺嶋英郎『経済人はなぜ平和に敏感でなければならないのか』東洋経済新報社、2007年。

伊藤 誠『幻滅の資本主義』大月書店、2006年。

同著『逆流する資本主義』東洋経済新報社、1990年。

松村文武『債務国アメリカの構造』同文館、1988年。

吉川元忠『マネー敗戦』文春新書、1998年。

吉川元忠『経済敗走』ちくま新書、2004年。

三國陽夫『黒字亡国』文春新書、2005年。

大野 泉『世界銀行 開発援助戦略の変革』NTT出版、2000年。

坂元浩一『IMF・世界銀行と途上国の構造改革』大学教育出版、2008年。

萩原伸次郎『米国はいかにして世界経済を支配したか』青灯社、2008年。

河音琢郎・藤木剛康『G・W・ブッシュ政権の経済政策』ミネルヴァ書房、2008年。

井上 博・磯谷 玲『アメリカ経済の新展開』同文館、2008年。

奥村 宏『世界金融恐慌』七つ森書館、2008年。

中野洋一『新版 軍拡と貧困の世界経済論』梓出版社、2001年。

Susan Strange, *Casino Capitalism*, Basil Blackwell, 1986.

(邦訳 スーザン・ストレンジ(小林襄治訳)『カジノ資本主義』岩波書店、1988年。)

Susan Strange, *The Retreat of the State*, Cambridge University Press, 1996.

- (邦訳 スーザン・ストレンジ (櫻井公人訳)『国家の退場』岩波書店、1998年。)
- Susan Strange, *Mad Money*, Manchester University Press, 1998.
- (邦訳 スーザン・ストレンジ (櫻井公人・櫻井純理・高嶋正晴訳)『マッド・マネー』岩波書店、1999年。)
- Paul Krugman, *The Conscience of a Liberal*, W W Norton & Co Inc, 2007.
- (邦訳 ポール・クルーグマン (三上義一訳)『格差はつくられた』早川書房、2008年。)
- Paul Krugman, *The Return of Depression Economics and the Crisis of 2008*, W W Norton & Co Inc, 2009.
- Joseph E. Stiglitz, *Marking Globalization Work*, W W Norton & Co Inc, 2007. (Paperback)
- (邦訳 ジョセフ・E・スティグリッツ (楡井浩一訳)『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す』徳間書店、2006年。)
- Joseph E. Stiglitz, *Globalization and Its Discontents*, W W Norton & Co Inc, 2002.
- (邦訳 ジョセフ・E・スティグリッツ (鈴木主税訳)『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店、2002年。)
- Susan George, *Hijacking America: How the Religious and Secular Right Changed What a Americans Think*, Polity, 2008.
- (邦訳 スーザン・ジョージ (森田成也・大屋定晴・中村好孝訳)『アメリカはキリスト原理主義・新保守主義にいかに乗っ取られたのか?』作品社、2008年。)
- Susan George, *A Fate Worse Than Debt*, Penguin Books Ltd.1988.
- (邦訳 スーザン・ジョージ (向壽一訳)『債務危機の真実』朝日新聞社、1989年。)
- Susan George Fabrizio Sabelli, *Faith and Credit: The World Bank's Secular Empire*, Penguin Books Ltd.,1994.
- (邦訳 スーザン・ジョージ、ファブリッチ・サベッリ (毛利良一訳)『世界銀行は地球を救えるか』朝日新聞社、1996年。)
- George Soros, *The New Paradigm for Financial Markets: The Credit Crisis of 2008 and What Means*, Public Affairs, 2008.
- (邦訳 ジョージ・ソロス (徳川家広訳)『ソロスは警告する』講談社、2008年。)
- George Soros, *The Crisis of Global Capitalism : Open Society Endangered*, Public Affairs, 1998.
- (邦訳 ジョージ・ソロス (大原進訳)『グローバル資本主義の危機』日本経済新聞出版社、1999年。)
- George Soros, *The Alchemy of Finance*, Lescher & Lescher Ltd.,1987.
- (邦訳 ジョージ・ソロス (ホーレイUSA, Pacific Advisory & Consultant Co.,Ltd.訳)『ソロスの錬金術』総合法令、1996年。)
- Lester C. Thurow, *The Future of Capitalism*, Penguin Books Ltd., 1996.
- (邦訳 レスター・C・サロー (山岡洋一・仁平和夫訳)『資本主義の未来』TBSブリタニカ、1996年。)
- Robert Gilpin, *The Challenge of Global Capitalism : The World Economy in the 21st Century*,



Princeton University Press, 2000.

(邦訳 ロバート・ギルピン (古城桂子訳) 『グローバル資本主義』東洋経済新報社、2001年。)

Robert B. Reich, *Supercapitalism*, Random House Inc., 2007.

(邦訳 ロバート・B・ライシュ (雨宮寛・今井章子訳) 『暴走する資本主義』東洋経済新報社、2008年。)

James Petras, *Rulers and Ruled in the US Empire*, Clarity Press, 2007.

(邦訳 ジェームス・ペトラス (高尾菜つこ訳) 『「帝国アメリカ」の真の支配者は誰か』三交社、2008年。)

Fareed Zakaria, *The Post-American World*, W W Norton & Co Inc, 2008.

(邦訳 ファリード・ザカリア (楡井浩一訳) 『アメリカ後の世界』徳間書店、2008年。)

ミシェル・アルベール (小池はるひ訳) 『資本主義対資本主義』竹内書店新社、1992年。

R・ボアイエ (山田鋭夫訳) 『資本主義対資本主義』藤原書店、2005年。

ブルーノ・アマーブル (山田鋭夫他訳) 『五つの資本主義』藤原書店、2005年。

(その他)

日本銀行「外国為替およびデリバティブに関する中央銀行サーベイ (2004年4月中取引高調査) について：日本分集計結果」2004年9月29日付。(日本銀行ホームページより入手。)

中野洋一「9・11事件後の世界の軍拡」『アジアアフリカ研究』第47巻第4号、2007年。

中野洋一「グローバリゼーションにおける世界の軍事費についての分析」『九州国際大学国際関係学論集』第1巻第1・2合併号、2006年。

中野洋一「テロ根絶と国際連帯の課題」『日本の科学者』2004年8月号。

(この論文の研究成果は、九州国際大学の平成20年度の学内研究資金を受けた。

ここに関係者に深く感謝する。)